

第二次瑞穂市行政改革大綱

年 度 別 実 績



平成 2 8 年度版

目 次

項 目	内 容	ページ
(1) 職員定員管理及び人材育成	①適正な職員の確保及び配置	2
	②人材（職員）の育成	
	③目標管理制度の構築	
(2) 経費の節減・収入の確保等	①公共施設使用料、各種行政サービス負担金等の再点検	3 4
	②市税等の収納体制	
	③公会計の整備	
	④新たな収入の確保	
	⑤粗大ごみ有料化	
(3) 民間委託等の推進	①公共施設の管理運営や事務効率向上	5
(4) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	①補助金等の見直し	6
	②扶助費の動向	
	③投票区・投票所の見直し	
	④幼稚園・保育所の動向	
(5) 財政の健全化	①財政の健全化	7
	②横断的業務連携	
	③保有地の処分・有効利用	
(6) 市民参加と協働のまちづくり	①情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用	8
	②監査機能の充実	
	③開かれた審議会	
	④パブリックコメント制度の活用	
	⑤広報紙・ホームページの充実	
(7) 環境にやさしいまちづくり	①温室効果ガスの削減	9
(8) 第三セクターの健全な経営	①（財）瑞穂市施設管理公社の健全な経営	10
	②瑞穂市土地開発公社の健全な経営	
	③みずほ公共サービス㈱の健全な経営	
	④（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営	

年度別実績

項目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内 容		① 適正な職員数確保及び配置						
目 的	当市は人口の増加が続いており潜在的事務量の増加や市民ニーズの拡大するなかで職員を抑制しつつ適正な職員の配置を進めます。水道業務については、検針や施設の管理の一部業務については、引き続き委託業務を継続し事務効率の向上を目指します。							
計画目標	総職員数 427 人							
平成22年度状況	職員総数 394 人							
	(内 訳)	一般事務職員数 206人	技能労務職員数 26人	保育士教諭職員数 106人	消防職員数 56人			
年度実施状況 (各年4月1日現在)								
担当課	項 目	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
秘書広報課	総職員数	399 人	412 人	422 人	423 人	423 人	425 人	427 人
	(職員数内訳)							
	一般事務職員数	207 人	209 人	212 人	215 人	216 人	217 人	219 人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	22 人	21 人	20 人	20 人
	保育士・教諭職員数	110 人	115 人	116 人	116 人	116 人	118 人	118 人
	消防職員数	56 人	63 人	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数	394 人	400 人	409 人	420 人	420(404) 人	422(402) 人	419(405) 人
	(職員数内訳)							
	一般事務職員数	206 人	204 人	203 人	212 人	213(209) 人	215(210) 人	216(213) 人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	22 人	21 人	20 人	17 人
保育士・教諭職員数	106 人	109 人	113 人	116 人	116(104) 人	117(102) 人	116(105) 人	
消防職員数	56 人	62 人	69 人	70 人	70 人	70 人	70 人	
前年度比較数		10 人	6 人	9 人	11 人	0 人	2(-2) 人	-3(3) 人
備考	平成26年度（平成26年4月1日時点）以降の定員数について、（ ）の数は育児休業の職員数を含まないものとする。							

内 容		② 人材（職員）の育成						
目 的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成計画を策定し、効率的な行政運営を担える人材として育成を図ることを目的とし進めます。							
計画目標	平成27年度 2,000 人							
平成22年度状況	延べ研修参加人数 1,527 人							
年度実施状況								
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
秘書広報課	職員研修実施参加延べ人数	計 画	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	
		実 績	1,527 人	1,395 人	556 人	665 人	928 人	603 人
	前年度比較数		754 人	-132 人	-839 人	109 人	263 人	-325 人
	研修内訳							
	長期・短期宿泊研修参加者		15 人	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	一般研修		70 人	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	選択研修		50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	特別研修		10 人	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	職場内研修		1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人
	長期・短期宿泊研修参加者		14 人	15 人	7 人	6 人	3 人	7 人
一般研修		64 人	62 人	30 人	52 人	34 人	50 人	
選択研修		92 人	125 人	93 人	83 人	173 人	80 人	
特別研修		9 人	11 人	6 人	12 人	14 人	13 人	
職場内研修		1,348 人	1,182 人	420 人	512 人	704 人	453 人	

内 容		③ 目標管理制度の構築
目 的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成と同時に各職員が目標を決め事務を実施します。	
計画目標	職員が職務遂行上発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。	

項目 (2) 経費節減・収入確保等

内 容		① 公共施設の使用料、各種行政サービス負担金等の再点検							
計画目的		施設の目的に応じて各年度利用人数を把握し各行政サービスの状況、使用料の検証を行い受益と負担の観点から利用者が限られているサービス等公共施設運営の適正化を図ります。							
年度利用状況及び維持管理費									
担当課	施設名	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減(H22-H27)
生涯学習課	総合センター	利用件数(実績)	4,695件	4,754件	4,370件	4,491件	4,723件	4,646件	▲ 49件
		延利用人数	123,966人	130,383人	137,445人	130,385人	92,081人	93,255人	▲ 30,711人
		維持管理費	182,050千円	167,992千円	171,187千円	170,448千円	167,177千円	166,408千円	▲ 15,642千円
		使用料収入	7,241千円	7,224千円	9,024千円	8,374千円	8,236千円	7,609千円	▲ 368千円
	市民センター	利用件数(実績)	6,021件	6,166件	6,396件	125,467件	4,985件	5,030件	▲ 991件
		延利用人数	203,601人	202,975人	198,937人	173,637人	94,220人	93,455人	▲ 110,146人
		維持管理費	32,035千円	32,208千円	34,017千円	35,962千円	33,295千円	34,398千円	2,363千円
		使用料収入	2,819千円	3,000千円	3,160千円	1,905千円	1,956千円	1,879千円	▲ 940千円
	東南公民館	利用件数(実績)	2,563件	2,564件	2,556件	2,344件	2,199件	2,277件	▲ 286件
		延利用人数	81,073人	79,070人	58,531人	54,319人	37,388人	37,535人	▲ 43,538人
		維持管理費	14,440千円	14,875千円	15,825千円	14,884千円	15,949千円	16,515千円	2,075千円
		使用料収入	1,389千円	1,409千円	1,524千円	1,409千円	1,480千円	1,538千円	149千円
体育施設 (グラウンド、 テニスコート等)	利用件数(実績)	7,466件	7,082件	7,315件	8,610件	7,829件	8,574件	1,108件	
	延利用人数	320,755人	281,610人	295,151人	308,420人	237,362人	286,989人	▲ 33,766人	
	維持管理費	37,164千円	48,654千円	45,246千円	32,820千円	31,253千円	32,577千円	▲ 4,587千円	
	使用料収入	4,930千円	4,036千円	4,864千円	8,625千円	8,726千円	9,203千円	4,273千円	
学校体育施設	利用件数(実績)	10,086件	10,468件	9,280件	9,848件	6,291件	6,200件	▲ 3,886件	
	使用料収入	3,074千円	3,098千円	3,217千円	3,226千円	3,315千円	3,290千円	216千円	
図書館 ※分館の件費 含む	入館者数	163,646人	155,561人	155,441人	155,798人	144,837人	150,911人	▲ 12,735人	
	貸出利用者数	70,144人	68,068人	70,194人	69,655人	68,701人	71,655人	1,511人	
	維持管理費	114,770千円	120,272千円	120,606千円	121,323千円	137,179千円	118,187千円	3,417千円	
	入館者数	88,266人	84,149人	82,097人	76,194人	68,505人	71,294人	▲ 16,972人	
図書館分館	貸出利用者数	47,403人	44,870人	43,288人	38,512人	38,062人	34,946人	▲ 12,457人	
	維持管理費	36,569千円	29,394千円	30,730千円	28,930千円	28,870千円	31,221千円	▲ 5,348千円	
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数(実績)	334,382台	342,228台	362,688台	378,695台	381,062台	384,967台	50,585台
		維持管理費	52,225千円	51,246千円	54,263千円	55,949千円	52,447千円	52,604千円	379千円
		使用料収入	37,025千円	36,991千円	37,941千円	39,633千円	39,686千円	40,230千円	3,205千円
下水道課	コミュニティ・ プラント	水洗化率(実績)	40%	41%	42%	47%	51%	50%	10%
		維持管理費	34,200千円	38,411千円	39,679千円	61,020千円	36,140千円	55,617千円	21,417千円
		使用料収入	33,961千円	34,696千円	37,260千円	37,965千円	42,129千円	44,937千円	10,976千円
	特定環境保全公 共下水道	水洗化率(実績)	64%	64%	64%	67%	68%	67%	3%
		維持管理費	40,496千円	47,130千円	40,647千円	56,707千円	59,325千円	52,666千円	12,170千円
		使用料収入	54,364千円	54,324千円	56,676千円	52,981千円	53,604千円	54,347千円	▲ 17千円
駅西会館	利用件数(実績)	767件	714件	734件	831件	637件	894件	127件	
	維持管理費	18,201千円	17,938千円	18,704千円	20,401千円	18,325千円	18,785千円	584千円	
	使用料収入	489千円	434千円	458千円	725千円	925千円	856千円	367千円	
総務課	本田コミュニ ティセンター	延<利用人数(実績)	41,277人	48,698人	62,625人	58,413人	58,754人	60,487人	19,210人
		維持管理費	27,329千円	26,930千円	27,755千円	29,342千円	31,683千円	33,313千円	5,984千円
		使用料収入	1,013千円	917千円	971千円	1,068千円	1,237千円	1,192千円	179千円
	牛牧南部コミュニ ティセンター	延<利用人数(実績)	32,088人	33,367人	57,177人	42,284人	42,935人	47,733人	15,645人
		維持管理費	42,214千円	43,222千円	43,941千円	45,604千円	49,712千円	50,083千円	7,869千円
		使用料収入	1,486千円	1,554千円	1,348千円	1,524千円	1,576千円	1,470千円	▲ 16千円
	牛牧北部防災コ ミュニティセン ター	延<利用人数(実績)	60,221人	53,887人	49,328人	36,513人	36,400人	39,046人	▲ 21,175人
		維持管理費	35,426千円	33,410千円	34,290千円	41,542千円	45,477千円	45,388千円	9,962千円
		使用料収入	1,961千円	1,598千円	1,337千円	1,271千円	1,120千円	1,072千円	▲ 889千円
	水防センター	延<利用人数(実績)	人	997人	850人	1,377人	1,379人	1,309人	1,309人
		維持管理費	千円	875千円	4,654千円	4,938千円	5,842千円	5,166千円	5,166千円
		使用料収入	千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	-千円
市民課	火葬場	利用件数(実績)	361件	365件	349件	394件	396件	400件	39件
		維持管理費	43,808千円	42,599千円	40,902千円	41,351千円	42,101千円	41,744千円	▲ 2,064千円
		使用料収入	4,337千円	4,236千円	4,126千円	4,676千円	4,858千円	4,706千円	369千円
学校教育課	教育支援セン ター	利用件数(実績)	624件	736件	779件	741件	648件	795件	171件
		延利用人数	15,943人	16,511人	17,854人	17,420人	15,233人	16,361人	418人
		維持管理費	9,155千円	7,528千円	9,111千円	7,892千円	8,766千円	9,559千円	404千円
		使用料収入	489千円	540千円	625千円	670千円	667千円	760千円	271千円
環境課	美来の森館	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	145件	145件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	9,973千円	9,973千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	11千円	11千円

維持管理費には、管理運営に係る人件費、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。(下水道施設は別です。)
平成22年度に実施された包括外部監査の指摘事項「施設全体の維持管理費は、全市民の税金で賄われていることから、その維持管理費の額とサービス内容から、できるだけ使用料は実情に合った金額を設定すべきである。」を受け、公共施設使用料の見直しを行い、平成24年10月1日より使用料の改定を行いました。(使用料を徴収している43施設中36施設について使用料を改定)

内 容		② 市税等の収納体制						
目 的	自主財源の確保や安定した収入を確保するためにも、市税等が市における主要な財源であることを再認識するとともに徴収体制の見直し及び収納率のさらなる向上を目指し、より公正で健全な財政運営に寄与できる環境を整えます。							
取組方法	地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。							
計画及び実績								
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
税務課	市税等 (過年度徴収分含む)	計画目標	95.2 %	95.3 %	95.3 %	95.4 %	95.5 %	95.5 %
		実績	95.4 %	95.5 %	95.2 %	95.3 %	95.2 %	95.4 %
医療保険課	国民健康保険税	計画目標	90.5 %	91 %	91.5 %	92 %	92 %	92 %
		実績	90.6 %	92.2 %	91.8 %	90.9 %	91.3 %	91.9 %
実施事項	庁内に市税等収納対策推進プロジェクトチームを設置して、市重要債権の収納効率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを推進するとともに、その他の債権の収納についても徴収ノウハウの拡充と担当の課との連携に努めます。							

内 容		③ 公会計の整備						
計画及び目的	公会計制度による資産や債務の管理、費用の管理、財務情報の分かりやすい開示、行政評価・予算編成との関係付け、議会における予算や決算審議での利用等を目的として「貸借対照表(バランスシート)」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の連結4表について公表しています。 今般「今後の地方公会計の整備推進について(平成27年1月23日総務大臣通知)」を受けて、総務省から示された統一的な基準による財務書類等を平成29年度までに作成し、予算編成等に積極的に活用します。							
担当課	実施事項	平成22年度より実施し、平成20年度分からの財務書類4表を作成し、ホームページにおいて公開しています。						
企画財政課								

内 容		④ 新たな収入の確保						
計画及び目的	自治体の財産に民間事業者の広告を掲載することで、新たな財源を確保することや、地域経済の活性化等の二次的効果も考えられます。広告事業については、有料で広告を掲載する方法や広告が掲載された物品等の無償提供を受け経費を削減する方法が考えられ、広告媒体の選定や方法について検討を行い実施します。							
担当課	計 画	広告掲載を推進するにあたり、実施可能な広告媒体を各関連課で検討し広告掲載の場所・方法・掲載可能内容の検討を進めます。						
各実施課	実 績	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年9月、瑞穂市広告掲載要綱制定。 平成23年2月より、市公式ホームページへのバナー広告掲載を開始。 平成23年5月より、広告付窓口用封筒を導入。 平成26年5月より、広報カレンダーへの広告掲載を開始。 平成27年2月より、穂積庁舎及び総合センターに「広告付案内地図板」を設置。 平成28年2月より、市民課窓口への番号案内表示機器の導入に伴い「市政及びスポンサー広告を掲載するモニター」を設置。 						

内 容		⑤ 粗大ごみの有料化						
実施内容	廃棄物から資源物への転換を推進すると同時に、他市の収集状況・分別状況等をみながら粗大ごみの有料化について検討を進めます。							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
環境課	廃棄物から資源物への転換を推進し粗大ごみの有料化の検討を進めます。	粗大ごみ有料化 条例可決	8月より粗大ごみ 有料化実施	→				

項 目	(3) 民間委託等の推進
-----	--------------

内 容	① 公共施設の管理運営や事務効率向上	
目 的	現在の施設維持管理に関する仕様書等を再検討し、より経費の節減に努め市民の皆さんに活用していただけるよう努めます。	
実施計画		
担当課	管理業務仕様書再点検	業務委託、管理委託の仕様書を今一度見直し、安全が確保できる範囲内で無駄のないよう検討します。
各実施課		
<p><これまでの実績></p> <p>【公共施設維持管理運営経費の削減に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理業務の仕様基準が同程度業務を一括発注によるコスト削減（建物衛生管理業務、消防設備保守管理業務、電気設備保守管理委託等） 公共施設管理業務の長期継続契約によるコスト削減（施設清掃業務、エレベーター保守管理業務、自動ドア保守管理業務、施設警備業務等）（H19～） <p>【公共施設の管理運営への民間応力の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> うすずみ温泉うすずみ研修センターに指定管理者制度を導入。（H18～） <p>【業務のアウトソーシング（民間委託）の推進に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> （一財）瑞穂市ふれあい公共公社（旧みずほ公共サービス株）による簡易業務等アウトソーシングの実施。 指定管理者制度を導入し、（一財）瑞穂市ふれあい公共公社を牛牧南部・本田・牛牧北部防災各コミュニティセンター及び自転車駐車場の管理者に指定。（H25～） 		

項目 (4) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内 容	① 補助金等の見直し						
目 的	補助金交付は、公益性が高いことや市民が主体で地域の発展を考え進めるものであることから公益性や補助効果の観点から補助事業の精査を進めます。						
取組方法	平成22年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方を検討・見直しを進めます。						
平成21年度当初予算額	一時的な補助金を除く補助金総額			397 百万円			
実施内容							
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各実施課	当初予算額	416 百万円	412 百万円	424 百万円	427 百万円	408 百万円	444 百万円
	執行額	376 百万円	358 百万円	363 百万円	357 百万円	357 百万円	359 百万円
	前年度当初予算額比較	19 百万円	-4 百万円	12 百万円	3 百万円	-19 百万円	36 百万円
	前年度執行額比較	43 百万円	-18 百万円	5 百万円	-6 百万円	0 百万円	2 百万円

内 容	② 扶助費の動向						
目 的	年々増加している扶助費は、今後更に市財政を圧迫する要因になるため、保健事業などと連携した事業展開を進めるとともに市単独による扶助費事業の伸び率の抑制等を図ります。						
実施内容							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医療保険課 健康推進課	福祉医療費動向公表 保健事業の分析	福祉サービス動向の公表及び保健事業のPR等を進める。					

内 容	③ 投票区・投票所の見直し						
目 的	投票率の向上を目指し、より投票しやすい環境づくりを整備します。						
計画目標	選挙管理委員会と市が協力しながら投票区の見直しについても検討を進めます。						
担当課	実施業務	<p><これまでの実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本田投票所、牛牧投票所の移動 ・呂久投票所の廃止 ・期日前投票所の見直し 					
選挙管理委員会(総務課)	投票区・投票所の検討						

内 容	④ 幼稚園・保育所の動向						
目 的	教育・保育ニーズの多様化により、就学前の教育・保育のあり方に対し、相互支援を取り入れながら運営方法について検討を進めます。						
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼児支援課 学校教育課	幼・保連携による教育・保育支援や運営方法について検討	<ul style="list-style-type: none"> ・11月より教育委員会の組織を再編し、幼保一元化の体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。 ・牛牧第2保育所の5歳児保育開始 ・ほづみ幼稚園の3年保育開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。 ・本田第2保育所の5歳児保育開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。 ・みずほプラン(卒えんプログラム)の作成及び保育所、幼稚園、小学校での活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保がみずほプランによる共通の卒園カリキュラムを実践した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保がみずほプランによる共通の卒園カリキュラムを実践した。

項目 (5) 財政の健全化

内 容	① 財政の健全化		
目 的	安易に地方債を発行するのではなく、交付税算入措置や後年度の負担を見据えた借り入れをおこなっていく必要があります。経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等の比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、数値が低いほど弾力的な運営をおこなうことができますので、目標比率を維持するよう管理していきます。		
計画及び現状		平成27年度	目標
	標準財政規模	11,016,715 千円	瑞穂市は、義務的経費のうち景気低迷による生活保護法に基づく給付や福祉医療等に関する給付額も年々増加しています。また起債償還が19年度より本格的に始まったことによる公債費の増加など今後も増加傾向にあります。類似団体の経常収支比率は、平成16年度以降90%前後を推移しています。類似団体平均を超えない範囲で比率を維持するよう管理していきます。
	財政力指数(3年平均)	0.777	
	実質公債費比率	1.2 %	
	経常収支比率	79.8 %	
	基金合計額	9,668,165 千円	
地方債現在高	12,505,067 千円		

実施状況								
担当課	財政力指数種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
企画財政課	標準財政規模	10,129,062 千円	10,311,220 千円	10,390,443 千円	10,652,935 千円	10,441,004 千円	11,016,715 千円	
	財政力指数(3年平均)	0.826	0.803	0.782	0.778	0.783	0.777	
	実質公債費比率	4.2 %	3.7 %	3.0 %	2.0 %	1.4 %	1.2 %	
	経常収支比率	84.3 %	82.4 %	81.6 %	78.1 %	83.1 %	79.8 %	
	基金合計額	8,629,080 千円	9,122,200 千円	9,266,099 千円	9,674,450 千円	9,552,029 千円	9,668,165 千円	
	地方債現在高	12,979,069 千円	12,790,491 千円	12,687,726 千円	12,594,537 千円	12,139,403 千円	12,505,067 千円	
備考	類似団体内平均	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	財政力指数(3年平均)	0.90	0.84	0.65	0.63	0.63	0.63	—
	実質公債費比率	10.4 %	10.1 %	11.1 %	10.3 %	9.6 %	8.8 %	— %
	経常収支比率	91.2 %	88.9 %	89.6 %	90.2 %	89.6 %	90.9 %	— %

内 容	② 横断的業務連携	
目 的	各課の横断的な課題の検討・解決に対しては、関係する各課の職員からなるプロジェクトチームにより、問題意識の共有化を図り連携して対応し、効率的な事務対応を目指します。	
担当課	実施事項	随時プロジェクトチームを結成し、問題に対応しています。(収納関係、各種計画策定時など)
各実施課		

内 容	③ 保有地の処分・有効利用						
目 的	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。						
実施内容							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管財情報課	保有地の処分・有効利用	1,156 ㎡	254 ㎡	837 ㎡	236 ㎡	2,811 ㎡	364 ㎡
		47,141 千円	2,457 千円	26,681 千円	5,724 千円	30,425 千円	2,424 千円

項目 (6) 市民参加と協働のまちづくり

内 容		① 情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用					
目 的		情報公開・個人情報保護制度の周知を継続し、透明性の高い開かれた市政の維持を図ります。					
実施内容							
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務課	情報公開申請件数	26 件	19 件	13 件	17 件	24 件	24 件

内 容		② 監査機能の充実					
目 的		外部監査制度を導入し、監査体制の充実に努めます。監査内容を改善し一層の行財政運営に努めます。					
担当課	実施業務	平成22年6月に包括外部監査、個別外部監査に関する条例を策定。 平成22年度より包括外部監査開始。 平成22年度「公の施設の管理運営のあり方について」 平成23年度「補助金等の執行状況について」 平成24年度「契約（入札状況を含む。）について」 (平成25年度以降は包括外部監査を実施しない)					
総務課、企画財政課、 監査委員事務局							

内 容		③ 開かれた審議会					
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し幅広い市民の参加を求め、市政への参画機会の拡充を図ります。					
計画目標		公募委員：審議会委員人数の3割以上 女性委員数：審議会委員数の概ね3割以上					
実施内容							
担当課	各年度審議会実施総人数を記載	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各実施課	審議会委員委嘱人数 (A)	42 人	191 人	341 人	336 人	345 人	106 人
	(A)のうち公募委員割合	24 %	9 %	7 %	8 %	8 %	25 %
	(A)のうち女性委員割合	45 %	35 %	20 %	22 %	29 %	35 %
備考							

内 容		④ パブリックコメント制度の活用					
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し、より多くの施策に対して市民に関心をもってもらうため、各種メディアを使ってパブリックコメント制度の周知を図ります。					
年度	件数	実施内容					
平成22年度	2	男女共同参画推進条例、非核・平和都市宣言					
平成23年度	8	都市計画マスタープラン、まちづくり基本条例、議会基本条例、第1次総合計画後期基本計画、子どもの読書活動推進計画、老人福祉計画、障害福祉計画、健康増進計画					
平成24年度	3	地域主権一括法施行関係条例、みずほバス新路線、地域福祉計画					
平成25年度	6	期日前投票所の見直し、(仮称)瑞穂市大月運動公園整備事業、瑞穂準都市計画区域の指定、一般廃棄物処理基本計画 介護保険事業の廃止、市役所庁舎大規模改修の方針					
平成26年度	7	牛牧南部コミセンの池等改修方針、「もくようみずほ785」の再編、いじめ防止基本方針、(仮称)瑞穂市大月運動公園整備事業の見直し、老人福祉計画、障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画					
平成27年度	1	第2次総合計画（基本構想・基本計画）					

内 容		⑤ 広報紙・ホームページの充実					
目 的		市民意見をHPづくりに反映させるなど積極的な情報公開に取り組み、行政としての責任を果たしていきます。					
計画目標		平成27年度 280,000 件 アクセス					
実施状況							
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
秘書広報課	計 画	240,000 件	250,000 件	260,000 件	270,000 件	280,000 件	280,000 件
	実 績	337,120 件	391,552 件	367,017 件	431,053 件	499,187 件	502,466 件 (1,548,897) 件

※平成27年度の括弧内の数値は、アクセス（ページビュー）の総件数です。平成26年度までは上位20項目のアクセス数等の合計でしたが、平成27年2月の市公式ホームページのリニューアルに伴い導入したウェブアクセス解析ツール（Googleアナリティクス）により、平成27年4月より総件数の把握が可能となりました。

項目 (7) 環境にやさしいまちづくり

内 容		① 温室効果ガスの削減						
目 的	地域社会全体で、環境にやさしい生活様式、産業活動への転換を進める必要があります。そのため地球温暖化防止に向け温室効果ガスの削減に取り組みます。							
計画目標	瑞穂市地球温暖化実行計画は、基準年度を平成19年度として、第1次計画を平成21年度から平成25年度までの5年間、第2次計画を平成26年度から平成31年度までの6年間としています。(ただし、社会情勢の変化や計画の進捗状況により、必要に応じて見直しを行います。) 目標としては、平成31年度までに温室効果ガス総排出量を1%削減することを目標とします。							
実施状況								
担当課	施設分類	施設努力目標 (H19年度比)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管財情報課 市民窓口課	庁舎	-8.0 %	-5.0%	-11.5%	-13.3%	-14.5%	-14.3%	-19.9%
	公用車	-8.7 %	-8.9%	-30.8%	-18.0%	-37.5%	-20.6%	-27.3%
学校教育課 教育総務課	教育機関	34.7 %	-4.5%	1.5%	15.2%	16.7%	25.7%	15.2%
総務課 生涯学習課	社会教育施設	-7.5 %	-12.7%	-30.6%	-15.1%	-19.1%	-22.4%	-24.8%
福祉生活課 幼児支援課	福祉施設	44.7 %	22.3%	16.8%	15.1%	11.1%	6.7%	11.3%
市民課 環境課	廃棄物施設等	-86.1 %	-81.7%	-84.3%	-84.2%	-83.9%	-85.1%	-84.6%
上水道課 下水道課	上下水道施設	7.7 %	2.2%	1.2%	-0.4%	3.8%	8.8%	9.4%
都市管理課	公園・駐車場	34.7 %	2.0%	-0.8%	4.3%	7.2%	9.8%	1.7%
総務課 都市管理課	防災・防犯施設	-15.1 %	5.1%	0.8%	-7.9%	-14.7%	-24.7%	-7.1%

項目 (8) 第三セクターの健全な経営

内 容	① (財) 瑞穂市施設管理公社の健全な経営
目 的	施設管理公社としての適正な受託運営を促進するとともに、施設の管理運営及び市民サービスの向上に貢献することを目指し効率的な運営を行います。
計画目標	平成20年12月1日施行の新公益法人制度施行により、平成24年度末までに新一般財団法人に業務を移管し、平成25年11月未までに清算手続きを終え解散する。(平成26年4月2日清算終了)

		決算状況					
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	歳 入	149 百万	152 百万	152 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	歳 出	149 百万	152 百万	149 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	— 百万	— 百万	— 百万

内 容	② 瑞穂市土地開発公社の健全な経営
目 的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めていきます。

		決算状況					
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都市開発課	土地保有状況	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²

内 容	③ みずほ公共サービス㈱の健全な経営
目 的	行政事務の効率化を推進や一時的な業務の受け皿として、良質なサービスの提供ができるよう努めるとともに、経営の安定化が図られるよう努め(財) 瑞穂市施設管理公社の清算及び新一般財団法人への業務移管に併せて、平成24年度末までに業務の移管を行い統合を図ります。(平成25年11月13日清算終了)

		決算状況					
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	売 上	110 百万	113 百万	59 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	当期純利益(純損失は△表示)	4.7 百万	9.3 百万	△ 13.0 百万	— 百万	— 百万	— 百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	— 百万	— 百万	— 百万

内 容	④ (一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営
目 的	施設管理公社及びみずほ公共サービス2社の業務を円滑に引継ぐとともに、今後多様化するニーズに対応するため、積極的に業務の企画を提案していくとともに、適正な価格で業務受託できるよう、事務の効率化と業務の質の向上を目指します。

		決算状況					
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画財政課	歳 入	— 百万	— 百万	0.1 百万	253 百万	266 百万	268 百万
	歳 出	— 百万	— 百万	0.1 百万	210 百万	246 百万	249 百万
	追加出資金	— 百万	— 百万	3 百万	0 百万	0 百万	0 百万